



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月24日

上場会社名 極東証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8706 URL <https://www.kyokuto-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 茅沼 俊三 TEL 03-3666-5130
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,317	4.1	8,193	3.6	3,039	12.9	4,006	16.0	4,790	7.7
2025年3月期	7,989	3.3	7,908	3.0	2,691	△8.8	3,453	△6.8	4,446	2.4

(注) 包括利益 2026年3月期 5,129百万円 (144.8%) 2025年3月期 2,095百万円 (△73.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2026年3月期	円 銭 150.37	円 銭 —	% 9.2	% 5.0	% 36.5
2025年3月期	円 銭 139.38	円 銭 —	% 8.4	% 4.3	% 33.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期	百万円 80,600	百万円 52,509	% 65.1	円 銭 1,667.06
2025年3月期	百万円 78,597	百万円 51,609	% 65.7	円 銭 1,617.79

(参考) 自己資本 2026年3月期 52,509百万円 2025年3月期 51,609百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2026年3月期	百万円 △2,362	百万円 6,013	百万円 △2,827	百万円 11,531
2025年3月期	百万円 △4,098	百万円 4,687	百万円 △2,224	百万円 10,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 110.00	百万円 3,509	% 78.9	% 6.7
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 110.00	百万円 3,484	% 73.2	% 6.7

(注) 2027年3月期の配当予想につきましては、連結業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社は、連結業績予想を開示しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(注) 2026年3月31日現在、連結子会社は2社となっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	32,779,000株	2025年3月期	32,779,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,280,686株	2025年3月期	877,639株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	31,853,871株	2025年3月期	31,901,398株

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1 株当たり情報の注記)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,299	3.8	8,176	3.3	3,029	12.7	3,872	17.9	4,392	10.0
2025年3月期	7,993	3.7	7,912	3.3	2,688	△7.6	3,284	△8.5	3,993	△2.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	137.89	—
2025年3月期	125.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2026年3月期	74,759	46,871	62.7	1,488.05	453.8
2025年3月期	72,698	46,534	64.0	1,458.70	450.2

(参考) 自己資本 2026年3月期 46,871百万円 2025年3月期 46,534百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
「参考資料」	16
2026年3月期連結決算資料	16
(1) 受入手数料	16
(2) トレーディング損益	16
(3) 連結損益計算書の四半期推移	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
「参考資料」	24
2026年3月期決算資料	24
(1) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)	24
(2) 引受・募集・売出の取扱高	24
(3) 自己資本規制比率	24
(4) 役職員数	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内外の経済は、米国による相互関税の影響が一部にありましたが、緩やかな回復基調をたどりました。一方で、2026年2月末に米国とイスラエルがイランを軍事攻撃したことにより、中東の地政学的リスクが急激に高まりました。こうした中、日本銀行は国内の物価上昇に対応し2025年12月に政策金利の引き上げを実施しましたが、2026年3月の金融政策決定会合では据え置きました。他方、米国連邦準備制度理事会（FRB）は、米国雇用情勢の悪化やインフレ率の鈍化を受けて利下げを再開し、2025年後半に3度の利下げを実施しましたが、2026年に入り政策金利を据え置きました。欧州中央銀行（ECB）は2025年4月と6月に2度の追加利下げを実施しましたが、景気を持ち直しにより、その後は政策金利を据え置きました。

株式市場では、2025年4月に相互関税の影響を懸念し株価は世界的に急落しましたが、相互関税率が引き下げられたことなどにより回復しました。2026年に入っても主要各国の株価指数は史上最高値を更新するなど順調に推移しました。日経平均株価は高市政権の積極財政政策への期待や堅調な企業業績を背景に5万円の大台を突破し、2026年2月には59,332円の最高値をつけました。その後、イランによるホルムズ海峡の閉鎖など中東情勢が更に悪化したことで急落しましたが、それまでの大幅な株価上昇もあり、当連結会計年度末の日経平均株価は51,063円と前連結会計年度末比で43%上昇しました。

米国株式市場でも、NYダウ平均株価は、関税交渉進展や堅調な企業業績及びFRBの利下げを受けて2026年2月まで順調に上昇し、史上最高値を更新しました。その後、イラン戦争を受けて2026年3月に下落しましたが、当連結会計年度末は46,341ドルと前連結会計年度末比10%の上昇となりました。

債券市場では、日本の10年国債利回りは2025年4月に1.1%台まで低下しましたが、関税交渉進展などを経て上昇に転じました。国内の物価上昇継続や、高市政権の積極財政による財政悪化懸念及び日本銀行の利上げなどを背景に2%の大台を超え、当連結会計年度末の10年国債利回りは2.345%と前連結会計年度末比で0.86%の上昇となりました。米国の10年国債利回りは、2025年4月に4%割れまで低下した後に上昇しましたが、上昇は長期化せず再度低下傾向となりました。2026年2月に再び4%を割りこんだ後は原油価格の高騰によるインフレ懸念で利回りは上昇し、当連結会計年度末は4.323%と前連結会計年度末比で0.115%の上昇となりました。

外国為替市場では、2025年4月に1ドル=140円割れまで円高ドル安になった後は円安歩調となりました。高市政権の積極財政によるインフレ懸念で更に円安が進行し、2026年3月には1ドル=160.46円をつけましたが、当連結会計年度末は1ドル=158.75円と前連結会計年度末比8.82円の円安となりました。ユーロ円については2025年後半にECBが利下げを停止したことに加えて円安が進行したことから、当連結会計年度末は1ユーロ=183.43円と前連結会計年度末比21.21円の円安となりました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。

当連結会計年度の業績につきましては、営業収益83億17百万円（前連結会計年度比4.1%増）、純営業収益81億93百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益30億39百万円（前連結会計年度比12.9%増）、経常利益40億6百万円（前連結会計年度比16.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益47億90百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

当連結会計年度における収益等の内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

「受入手数料」は、41億55百万円（前連結会計年度比35.0%増）となりました。受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

（委託手数料）

株券委託手数料は、18億16百万円（前連結会計年度比55.7%増）を計上し、これに受益証券（上場投資信託）委託手数料を加えた「委託手数料」は、18億50百万円（前連結会計年度比55.1%増）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、14百万円（前連結会計年度比20.1%減）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券（投資信託）の販売の増加により、14億12百万円（前連結会計年度比15.9%増）となりました。

（その他の受入手数料）

「その他の受入手数料」は、主に受益証券（投資信託）の信託報酬の増加により、8億78百万円（前連結会計年度比35.4%増）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、88百万円の損失（前連結会計年度は92百万円の損失）、債券等トレーディング損益は、25億45百万円の利益（前連結会計年度比27.2%減）、為替のデリバティブ取引を中心としたその他のトレーディング損益は、1億50百万円の損失（前連結会計年度は1億53百万円の損失）となりました。

この結果、「トレーディング損益」は、23億6百万円の利益（前連結会計年度比29.0%減）となりました。

③ 金融収支

金融収益18億36百万円（前連結会計年度比10.3%増）から金融費用1億23百万円（前連結会計年度比53.0%増）を差し引いた「金融収支」は、17億13百万円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。

④ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、51億54百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取配当金等合計で10億38百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業外費用は、70百万円（前連結会計年度比69.2%減）となりました。

この結果、「営業外損益」は、9億67百万円の利益（前連結会計年度比26.9%増）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益で31億28百万円（前連結会計年度比13.3%減）、特別損失は、投資有価証券売却損等合計で61百万円（前連結会計年度比89.2%減）を計上いたしました。

この結果、「特別損益」は、30億67百万円の利益（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における流動資産は、509億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億28百万円増加いたしました。これは主に、信用取引貸付金が25億59百万円、現金・預金が9億23百万円、預託金が4億47百万円増加したことによるものであります。固定資産は、296億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億25百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が27億14百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産合計は、806億円となり、前連結会計年度末に比べ20億2百万円増加いたしました。

② 負債

当連結会計年度末における流動負債は、256億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億55百万円増加いたしました。これは主に、約定見返勘定が4億94百万円、未払金が4億48百万円、未払法人税等が3億99百万円減少した一方で、短期借入金が19億円、預り金が7億91百万円増加したことによるものであります。固定負債は、23億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が4億34百万円増加した一方で、長期借入金が5億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、280億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2百万円増加いたしました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、主に、自己株式の買い付けにより7億19百万円減少した一方で、利益剰余金が12億80百万円、その他有価証券評価差額金が3億39百万円増加いたしました。

この結果、純資産合計は、525億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億62百万円増加し、当連結会計年度末には115億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動の結果、23億62百万円の資金の使用となりました（前連結会計年度は40億98百万円の資金の使用）。これは主に、信用取引貸付金の増加（使用）によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、投資活動の結果、60億13百万円の資金の獲得となりました（前連結会計年度は46億87百万円の資金の獲得）。これは主に、投資有価証券の売買等に伴う増加（獲得）によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、財務活動の結果、28億27百万円の資金の使用となりました（前連結会計年度は22億24百万円の資金の使用）。これは主に、配当金の支払い（使用）をしたことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆さまに対し積極的な利益還元を図ることを経営の重要な政策の一つとしており、配当金額は、連結配当性向70%及び連結純資産配当率（DOE）2%の両基準で算出した数値のいずれか高い金額を基準とし、当社の自己資本の水準及び中長期的な業績動向並びに株価等を総合的に判断し、決定する旨を基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当につきましては、上記の連結配当性向基準で算出した金額に基づき総合的に判断し、1株当たり60円の普通配当（年間110円）としております。

なお、配当原資は利益剰余金であります。

$$(注) 純資産配当率(DOE) = \frac{\text{普通株式に係る1株当たり配当金(年間)}}{\text{(期首1株当たり純資産+期末1株当たり純資産)} \div 2} \times 100$$

(5) 今後の見通し

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、公正な株価形成を阻害するおそれがあります。

上記の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日目を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 企業集団の状況

当社及び関係会社は、有価証券の売買等及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等を主たる業務としております。

当社及び関係会社の事業内容及び位置付けは以下のとおりであります。なお、当社及び関係会社は、(1) 金融商品取引業、(2) 投資業、(3) 不動産業及び(4) 調査・研究業を事業内容としておりますが、当社が行う事業以外において当社及び連結子会社の連結財務諸表への影響が僅少なため、「投資・金融サービス業」という単一セグメントとみなしております。

主な関係会社は、当社の子会社「株式会社F Eインベスト(連結)、極東プロパティ株式会社(連結)、株式会社極東証券経済研究所(非連結)」の3社であります。

(1) 金融商品取引業

- ① 極東証券株式会社は、国内において第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。
- ② 株式会社F Eインベストは、国内において第二種金融商品取引業を営んでおり、同社が組成する投資ファンドの運営・管理を行っております。

(2) 投資業

株式会社F Eインベストは、自己資金を利用して、主に長期投資による安定的収益の確保を目的とした投資業を行っております。

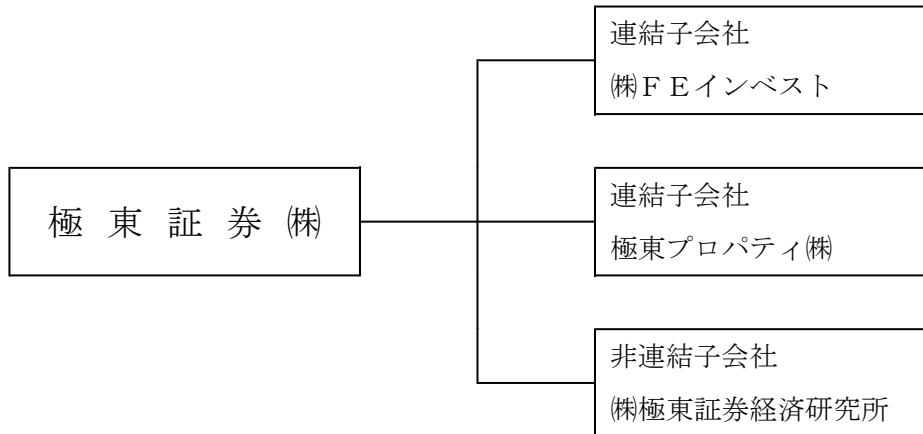
(3) 不動産業

極東プロパティ株式会社は、不動産業を営み、主として極東証券株式会社の本支店の店舗等を賃貸しております。

(4) 調査・研究業

株式会社極東証券経済研究所は、主として極東証券株式会社の委託に基づき、国内外における経済、金融市場の調査・研究業を営んでおります。

[当社及び関係会社の事業系統図]



(注) 1. 上記、株式会社極東証券経済研究所は持分法非適用会社であります。

2. 上記以外に非連結子会社として投資事業有限責任組合が1組合あり、当該組合は持分法非適用会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社の連結子会社は、わが国の企業会計の基準に則って財務諸表を作成しております。

I F R S (国際会計基準) の適用につきましては、検討しておりません。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,767	11,691
預託金	9,573	10,021
トレーディング商品	22,792	22,994
商品有価証券等	22,785	22,994
デリバティブ取引	6	0
約定見返勘定	—	535
信用取引資産	2,414	4,761
信用取引貸付金	2,181	4,740
信用取引借証券担保金	232	20
立替金	3	1
短期差入保証金	5	0
未収入金	206	204
未収収益	487	627
その他の流動資産	52	96
貸倒引当金	△7	△11
流動資産計	46,295	50,923
固定資産		
有形固定資産	1,897	1,949
建物	387	393
車両運搬具	8	21
器具備品	334	367
土地	1,167	1,167
無形固定資産	66	65
ソフトウェア	43	42
その他	22	22
投資その他の資産	30,338	27,662
投資有価証券	28,903	26,188
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	382	373
退職給付に係る資産	740	880
繰延税金資産	4	4
その他	377	285
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	32,302	29,676
資産合計	78,597	80,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	494	—
信用取引負債	432	109
信用取引借入金	220	67
信用取引貸証券受入金	211	42
預り金	10,078	10,870
受入保証金	264	333
有価証券等受入未了勘定	0	—
短期借入金	11,000	12,900
未払金	640	192
未払法人税等	1,290	891
賞与引当金	245	289
その他の流動負債	95	110
流動負債計	24,542	25,697
固定負債		
長期借入金	1,000	500
長期末払金	429	429
繰延税金負債	892	1,326
退職給付に係る負債	103	110
その他の固定負債	—	0
固定負債計	2,425	2,366
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	21	25
特別法上の準備金計	21	25
負債合計	26,988	28,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,771	4,771
利益剰余金	40,575	41,856
自己株式	△863	△1,583
株主資本合計	49,735	50,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,874	2,213
その他の包括利益累計額合計	1,874	2,213
純資産合計	51,609	52,509
負債・純資産合計	78,597	80,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
受入手数料	3,078	4,155
委託手数料	1,193	1,850
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 等の手数料	18	14
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,218	1,412
その他の受入手数料	648	878
トレーディング損益	3,249	2,306
金融収益	1,665	1,836
その他の営業収入	△4	17
営業収益計	7,989	8,317
金融費用	80	123
純営業収益	7,908	8,193
販売費・一般管理費		
取引関係費	644	628
人件費	3,050	2,921
不動産関係費	547	540
事務費	542	596
減価償却費	79	83
租税公課	213	203
貸倒引当金繰入額	—	4
その他	139	175
販売費・一般管理費計	5,217	5,154
営業利益	2,691	3,039
営業外収益		
受取配当金	918	727
投資事業組合運用益	—	220
有価証券利息	38	23
その他	33	67
営業外収益計	990	1,038
営業外費用		
投資事業組合運用損	99	—
匿名組合投資損失	—	13
為替差損	77	—
訴訟和解金	—	42
あっせん和解金	30	1
その他	21	13
営業外費用計	228	70
経常利益	3,453	4,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,608	3,128
特別利益計	3,608	3,128
特別損失		
投資有価証券売却損	—	45
投資有価証券評価損	557	6
固定資産除却損	4	4
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	4
特別損失計	563	61
税金等調整前当期純利益	6,499	7,074
法人税、住民税及び事業税	2,228	2,008
法人税等調整額	△175	276
法人税等合計	2,052	2,284
当期純利益	4,446	4,790
非支配株主に帰属する当期純利益	0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,446	4,790

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,446	4,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,351	339
その他の包括利益合計	△2,351	339
包括利益	2,095	5,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,094	5,129
非支配株主に係る包括利益	0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	40,276	△863	49,438
当期変動額					
剰余金の配当			△4,147		△4,147
親会社株主に帰属する当期純利益			4,446		4,446
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	299	△0	296
当期末残高	5,251	4,771	40,575	△863	49,735

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,225	4,225	11	53,675
当期変動額				
剰余金の配当				△4,147
親会社株主に帰属する当期純利益				4,446
自己株式の取得				△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,350	△2,350	△11	△2,362
当期変動額合計	△2,350	△2,350	△11	△2,065
当期末残高	1,874	1,874	—	51,609

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,771	40,575	△863	49,735
当期変動額					
剰余金の配当			△3,509		△3,509
親会社株主に帰属する当期純利益			4,790		4,790
自己株式の取得				△719	△719
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,280	△719	561
当期末残高	5,251	4,771	41,856	△1,583	50,296

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,874	1,874	—	51,609
当期変動額				
剰余金の配当				△3,509
親会社株主に帰属する当期純利益				4,790
自己株式の取得				△719
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339	339		339
当期変動額合計	339	339	—	900
当期末残高	2,213	2,213	—	52,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,499	7,074
減価償却費	79	83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	44
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	△2,485	△2,414
為替差損益 (△は益)	114	△275
支払利息	80	123
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,608	△3,083
投資事業組合運用損益 (△は益)	99	△220
匿名組合投資損益 (△は益)	—	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	557	6
固定資産除却損	4	4
預託金の増減額 (△は増加)	3,440	△447
立替金の増減額 (△は増加)	△2	2
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△5,239	△202
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	887	△1,030
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△108	△2,669
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	64	5
未収入金の増減額 (△は増加)	△75	1
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△27	—
預り金の増減額 (△は減少)	△4,241	791
受入保証金の増減額 (△は減少)	44	68
その他の資産の増減額 (△は増加)	239	△100
その他の負債の増減額 (△は減少)	△157	79
その他	22	0
小計	△3,813	△2,127
利息及び配当金の受取額	2,395	2,283
利息の支払額	△80	△123
法人税等の支払額	△2,599	△2,395
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,098	△2,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△83	△137
投資有価証券の取得による支出	△10,467	△5,485
投資有価証券の売却による収入	13,049	11,211
投資有価証券の償還による収入	341	242
ゴルフ会員権の取得による支出	△38	—
定期預金の預入による支出	△314	△747
定期預金の払戻による収入	2,300	923
為替予約の決済による収支(純額)	△113	—
その他	12	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,687	6,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,420	1,900
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,000	△500
自己株式の取得による支出	△0	△719
配当金の支払額	△4,141	△3,507
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,224	△2,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,649	1,062
現金及び現金同等物の期首残高	12,118	10,468
現金及び現金同等物の期末残高	10,468	11,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントとみなしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,617.79円	1,667.06円
1株当たり当期純利益	139.38円	150.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,446	4,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,446	4,790
期中平均株式数(株)	31,901,398	31,853,871

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

「参考資料」

2026年3月期連結決算資料

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	増減率 (%)
委託手数料	1,193	1,850	657	55.1
(株券)	(1,166)	(1,816)	(649)	(55.7)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)
(受益証券)	(26)	(34)	(7)	(28.3)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	18	14	△3	△20.1
(株券)	(18)	(14)	(△3)	(△20.1)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,218	1,412	193	15.9
その他の受入手数料	648	878	229	35.4
合 計	3,078	4,155	1,077	35.0

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券	1,187	1,834	646	54.4
債券	0	0	△0	△54.6
受益証券	1,859	2,301	442	23.8
その他	30	19	△11	△36.9
合 計	3,078	4,155	1,077	35.0

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券等	△92	△88	4	-
債券等	3,496	2,545	△950	△27.2
その他	△153	△150	3	-
合 計	3,249	2,306	△942	△29.0

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	[2025. 1. 1 2025. 3. 31]	[2025. 4. 1 2025. 6. 30]	[2025. 7. 1 2025. 9. 30]	[2025. 10. 1 2025. 12. 31]	[2026. 1. 1 2026. 3. 31]
I 営業収益	1,470	1,763	2,554	2,295	1,703
1. 受入手数料	774	794	1,010	1,103	1,247
2. トレーディング損益	400	526	1,040	709	29
3. 金融収益	291	437	498	478	421
4. その他の営業収入	4	4	4	4	4
II 金融費用	27	39	22	24	38
純営業収益	1,443	1,724	2,532	2,271	1,665
III 販売費・一般管理費	1,275	1,244	1,281	1,260	1,367
1. 取引関係費	133	147	160	137	183
2. 人件費	737	681	723	730	786
3. 不動産関係費	165	151	131	129	127
4. 事務費	125	141	149	150	154
5. 減価償却費	20	18	20	21	23
6. 租税公課	44	43	57	54	47
7. 貸倒引当金繰入額	—	—	—	2	2
8. その他	47	59	38	34	43
営業利益	167	479	1,250	1,011	297
IV 営業外収益	40	380	54	446	157
V 営業外費用	106	101	△47	12	3
經常利益	102	758	1,352	1,444	450
VI 特別利益	707	748	798	860	721
VII 特別損失	557	30	—	19	11
税金等調整前四半期純利益	251	1,477	2,150	2,286	1,160
法人税、住民税及び事業税	373	187	754	605	459
法人税等調整額	△278	291	△57	128	△86
四半期純利益	156	998	1,453	1,551	786
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	156	998	1,453	1,551	786

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,382	10,800
預託金	9,573	10,021
トレーディング商品	22,792	22,994
商品有価証券等	22,785	22,994
デリバティブ取引	6	0
約定見返勘定	—	535
信用取引資産	2,414	4,761
信用取引貸付金	2,181	4,740
信用取引借証券担保金	232	20
立替金	5	1
その他の立替金	5	1
短期差入保証金	5	0
短期貸付金	24	21
前払費用	17	28
未収入金	205	203
未収収益	486	627
その他の流動資産	7	42
貸倒引当金	△7	△11
流動資産計	44,907	50,028
固定資産		
有形固定資産	513	544
建物	133	119
車両運搬具	8	21
器具備品	316	350
土地	54	54
無形固定資産	65	64
ソフトウェア	43	41
電話加入権	22	22
投資その他の資産	27,211	24,122
投資有価証券	25,072	21,966
関係会社株式	634	634
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	80	60
社内長期貸付金	0	0
長期差入保証金	376	366
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	0	0
前払年金費用	740	880
その他	339	246
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	27,790	24,731
資産合計	72,698	74,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	494	—
信用取引負債	432	109
信用取引借入金	220	67
信用取引貸証券受入金	211	42
預り金	10,077	10,869
顧客からの預り金	8,954	8,748
その他の預り金	1,123	2,121
受入保証金	264	333
有価証券等受入未了勘定	0	—
短期借入金	11,000	12,900
未払金	61	188
未払費用	95	111
未払法人税等	1,103	831
賞与引当金	236	278
その他の流動負債	1	1
流動負債計	23,768	25,623
固定負債		
長期借入金	1,000	500
長期未払金	429	429
繰延税金負債	844	1,202
退職給付引当金	100	106
その他の固定負債	—	0
固定負債計	2,374	2,239
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	21	25
特別法上の準備金計	21	25
負債合計	26,163	27,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金		
資本準備金	4,774	4,774
資本剰余金合計	4,774	4,774
利益剰余金		
利益準備金	641	641
その他利益剰余金		
別途積立金	16,271	16,271
繰越利益剰余金	18,712	19,595
利益剰余金合計	35,624	36,507
自己株式	△863	△1,583
株主資本合計	44,786	44,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,747	1,920
評価・換算差額等合計	1,747	1,920
純資産合計	46,534	46,871
負債・純資産合計	72,698	74,759

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
受入手数料	3,078	4,155
委託手数料	1,193	1,850
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	18	14
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,218	1,412
その他の受入手数料	648	878
トレーディング損益	3,249	2,306
金融収益	1,665	1,836
営業収益計	7,993	8,299
金融費用	80	123
純営業収益	7,912	8,176
販売費・一般管理費		
取引関係費	649	634
人件費	2,933	2,792
不動産関係費	666	662
事務費	583	634
減価償却費	58	59
租税公課	200	190
貸倒引当金繰入額	—	4
その他	132	168
販売費・一般管理費計	5,224	5,146
営業利益	2,688	3,029
営業外収益		
受取配当金	741	592
投資事業組合運用益	—	220
関係会社貸付金利息	0	0
有価証券利息	38	23
その他	41	73
営業外収益計	822	911
営業外費用		
投資事業組合運用損	99	—
匿名組合投資損失	—	13
為替差損	77	—
訴訟和解金	—	42
あっせん和解金	30	1
その他	19	11
営業外費用計	226	68
経常利益	3,284	3,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,083	2,668
特別利益計	3,083	2,668
特別損失		
投資有価証券売却損	—	45
投資有価証券評価損	557	6
固定資産除却損	4	2
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	4
特別損失計	563	58
税引前当期純利益	5,804	6,482
法人税、住民税及び事業税	1,973	1,817
法人税等調整額	△163	272
法人税等合計	1,810	2,089
当期純利益	3,993	4,392

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	18,865	35,777	△863	44,940	
当期変動額										
剰余金の配当						△4,147	△4,147		△4,147	
当期純利益						3,993	3,993		3,993	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△153	△153	△0	△153	
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	18,712	35,624	△863	44,786	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,789	3,789	48,730
当期変動額			
剰余金の配当			△4,147
当期純利益			3,993
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,041	△2,041	△2,041
当期変動額合計	△2,041	△2,041	△2,195
当期末残高	1,747	1,747	46,534

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	18,712	35,624	△863	44,786	
当期変動額										
剰余金の配当						△3,509	△3,509		△3,509	
当期純利益						4,392	4,392		4,392	
自己株式の取得								△719	△719	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	883	883	△719	163	
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	19,595	36,507	△1,583	44,950	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,747	1,747	46,534
当期変動額			
剰余金の配当			△3,509
当期純利益			4,392
自己株式の取得			△719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	173	173
当期変動額合計	173	173	336
当期末残高	1,920	1,920	46,871

「参考資料」

2026年3月期決算資料

(1) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	299	242,878	775	352,857	158.8	45.3
(委託)	(272)	(204,489)	(753)	(317,031)	(176.1)	(55.0)
(自己)	(26)	(38,389)	(22)	(35,825)	(△16.8)	(△6.7)
委託比率	91.0%	84.2%	97.1%	89.8%		
東証シェア	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%		
1株当たり委託手数料	4円27銭		2円41銭			

(2) 引受・募集・売上の取扱高

(単位:百万株、百万円)

			前事業年度	当事業年度	増減率(%)
	株券	株数			
引受高	株券	株数	0	0	△56.3
	〃	金額	657	359	△45.3
	債券	額面金額	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等	額面金額	—	—	—
募集・売上の取扱高(注)	株券	株数	0	0	△52.2
	〃	金額	584	376	△35.5
	債券	額面金額	86	23	△73.1
	受益証券	額面金額	118,071	153,612	30.1
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等	額面金額	—	—	—

(注) 売出高及び私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	42,872	43,060
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,747	1,920
	金融商品取引責任準備金	21	25
	貸倒引当金	7	11
	計 (B)	1,776	1,957
控除資産	(C)	10,241	10,261
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	34,407	34,757
リスク相当額	市場リスク相当額	6,199	6,066
	取引先リスク相当額	220	297
	基礎的リスク相当額	1,221	1,294
	計 (E)	7,641	7,658
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	450.2%	453.8%

(4) 役職員数

(単位:人)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	10	10
従業員	225	227